

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 フォトロン
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚田真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長 (氏名) 竹岡峰夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3238-2170

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,955	—	448	—	490	—	298	—
20年3月期第1四半期	2,171	28.6	394	109.5	405	145.5	247	171.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	40.92	40.83	40.92	40.83
20年3月期第1四半期	33.97	33.93	33.97	33.93

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	5,599	3,371	5,599	3,371	57.9	443.91	443.91	
20年3月期	5,650	3,128	5,650	3,128	53.4	413.32	413.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,239百万円 20年3月期 3,016百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	—	—	12.50	—	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月期1株当たり配当金の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,000	—	600	—	610	—	350	—	—	47.96
通期	8,700	10.9	900	27.6	910	3.9	550	1.8	—	75.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,547,550株 20年3月期 7,547,550株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 250,042株 20年3月期 250,042株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,297,508株 20年3月期第1四半期 7,297,550株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月21日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について、本資料において修正しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、4ページの「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化など、景気の先行きは不透明感が増し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

このような環境の下で、当社グループでは、高速度デジタルビデオカメラの販売が国内海外ともに好調に推移した一方、テレビ放送用映像記録装置の販売は絶好調であった前年同期に比較すると減少いたしました。結果として、自社製品の販売が増加し、輸入商材の販売が減少することとなり、全体の利益率の向上につながり、連結売上高19億5千5百万円（前年同期比9.9%減）、連結営業利益4億4千8百万円（前年同期比13.6%増）、連結経常利益4億9千万円（前年同期比20.8%増）、連結四半期純利益2億9千8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、主力市場である研究開発分野は引続き国内海外とも好調に推移したことに加え、自動車産業及び海外におけるミリタリ向け需要にも支えられ、売上高12億1千1百万円、営業利益4億2千万円となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、バージョン・アップ製品の効果や販売体制の再構築などによりこれまでの低迷に底打ち感が見られるようになり、またeラーニング関連製品分野においても、季節的要因による低迷時期ではあるものの、代理店網の構築など今後の販売拡大に向けた施策を展開いたしました。このような結果、売上高2億7百万円、営業損失1千6百万円となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、映画制作関連の映像処理装置の販売は順調に推移したものの、前年同期には非常に活発であった放送局の設備投資が抑制された影響から、テレビ放送用映像記録装置の販売は低迷いたしました。また、医用画像機器分野は、診療報酬改定による医療機関の大型機器の買い控えなどの影響もあり苦戦が続いております。このような結果、売上高2億7千7百万円、営業利益0百万円となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高16億9千6百万円、営業利益4億5百万円となりました。

②LSI開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど主力のデジタル電気製品市場において、セットメーカーにおける量産開始時期が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、売上高2億5千9百万円、営業利益4千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラについては、研究開発分野や自動車産業などを中心に、引続き好調を持続しておりますが、昨年度まで好調であったテレビ放送用映像記録装置が上記のとおり苦戦いたしました。このような結果、売上高12億8千2百万円、営業利益3億6千8百万円となりました。

②北米

ミリタリ関連の研究開発向け需要が堅調に推移したことなどから、売上高3億3百万円、営業利益3千1百万円と順調に推移いたしました。

③欧州

従来の研究開発分野に加え、自動車衝突安全試験向けの需要が増加するなど、順調に販売拡大が続いております。このような結果、売上高3億6千9百万円、営業利益7千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、45億9千5百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、10億4百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具やその他の有形固定資産の減少などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、55億9千9百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、19億3千9百万円となりました。これは、買掛金や未払金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、2億8千8百万円となりました。これは、長期未払金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、22億2千8百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、33億7千1百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円減少し、18億1千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億9千2百万円、一方支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億1百万円、仕入債務の減少額2億1千万円、その他負債の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1千万円となりました。

これは、主に子会社の自己株式の処分による収入1千3百万円などであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9千2百万円となりました。

これは、配当金を9千2百万円支払ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月21日に公表いたしました平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

売上高につきましては、映像情報機器事業において、Imaging Systems分野での高速度デジタルビデオカメラの販売は国内海外ともに好調に推移し、Professional Systems分野における放送局の設備投資抑制の影響などによるテレビ放送用映像記録装置の減額その他をカバーする見込であり修正はありません。

営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、前述のように自社製品中心のImaging Systems分野の売上高が増加し、輸入商材を扱うProfessional Systems分野の売上高が減少することによる利益率の向上と、研究開発費の計上が一部下半期にずれ込む見込であることなどから下記の修正となりました。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	4,000	400	410	250	34	26
今回修正予想(B)	4,000	600	610	350	47	96
増減額(B-A)	—	200	200	100	—	—
増減率(%)	—	50.0	48.8	40.0	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	4,245	635	652	409	56	09

なお、通期の業績予想については、事業部門間における売上高の進捗状況の差異も通期では平準化され、研究開発費についても、下半期にはずれ込み分を加えて計画通り計上する見込であることから、今回見直しをせず据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,938	2,051,335
受取手形及び売掛金	1,462,432	1,433,077
商品	106,886	187,088
製品	403,054	384,402
原材料	302,971	289,717
仕掛品	251,704	93,317
繰延税金資産	117,650	98,711
その他	131,508	91,149
流動資産合計	4,595,147	4,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,340
減価償却累計額	△374,786	△371,050
建物及び構築物(純額)	123,553	127,290
機械装置及び運搬具	177,158	204,969
減価償却累計額	△149,595	△156,300
機械装置及び運搬具(純額)	27,563	48,669
土地	337,974	337,974
その他	469,583	432,057
減価償却累計額	△352,158	△330,554
その他(純額)	117,424	101,503
有形固定資産合計	606,515	615,436
無形固定資産		
ソフトウェア	72,739	79,706
その他	7,662	7,400
無形固定資産合計	80,402	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	28,915	30,180
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	102,701	102,674
繰延税金資産	74,247	73,732
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	60,102	60,774
投資その他の資産合計	317,277	318,673
固定資産合計	1,004,195	1,021,216
資産合計	5,599,343	5,650,016

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,599	753,603
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	65,492	164,555
未払法人税等	266,158	232,715
賞与引当金	78,114	45,494

その他	172,095	213,982
流動負債合計	1,939,459	2,210,350
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
長期未払金	48,262	73,480
繰延税金負債	3,559	3,351
退職給付引当金	17,523	16,776
役員退職慰労引当金	65,430	63,174
その他	3,916	3,916
固定負債合計	288,692	310,699
負債合計	2,228,151	2,521,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,459,669	2,252,281
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,256,190	3,048,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,380	△630
繰延ヘッジ損益	△1,005	—
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	16,154	△1,491
評価・換算差額等合計	△16,718	△32,608
少数株主持分	131,718	112,772
純資産合計	3,371,191	3,128,966
負債純資産合計	5,599,343	5,650,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	1,955,930
売上原価	795,708
売上総利益	1,160,221
販売費及び一般管理費	711,505
営業利益	448,716
営業外収益	
受取利息	1,164
受取配当金	665
受取賃貸料	5,671
為替差益	36,099
雑収入	2,338
営業外収益合計	45,939
営業外費用	
支払利息	4,349
雑損失	7
営業外費用合計	4,356
経常利益	490,299
特別利益	
固定資産売却益	3,029
特別利益合計	3,029
特別損失	
固定資産除却損	60
持分変動損失	921
特別損失合計	982
税金等調整前四半期純利益	492,346
法人税等	188,514
少数株主利益	5,224
四半期純利益	298,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	492,346
減価償却費	25,058
持分変動損益(△は益)	921
為替差損益(△は益)	9,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,619
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,029
有形固定資産処分損益(△は益)	60
受取利息及び受取配当金	△1,829
支払利息	4,349
売上債権の増減額(△は増加)	△5,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,938
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,085
その他の負債の増減額(△は減少)	△183,586
小計	4,236
利息及び配当金の受取額	1,829
利息の支払額	△3,252
法人税等の支払額	△169,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,983
有形固定資産の売却による収入	4,469
無形固定資産の取得による支出	△802
子会社の自己株式の処分による収入	13,802
長期貸付金の回収による収入	560
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△91,218
少数株主への配当金の支払額	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818,938

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,696,917	259,013	1,955,930	—	1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	890	890	(890)	—
計	1,696,917	259,903	1,956,820	(890)	1,955,930
営業利益	405,316	43,400	448,716	—	448,716

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,282,641	303,318	369,970	1,955,930	—	1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,407	27,049	10,782	571,239	(571,239)	—
計	1,816,048	330,368	380,753	2,527,170	(571,239)	1,955,930
営業利益	368,909	31,448	76,886	477,244	(28,527)	448,716

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	341,387	369,970	88,796	800,154
II 連結売上高(千円)				1,955,930
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.5	18.9	4.5	40.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,171,747
II 売上原価	1,043,469
売上総利益	1,128,278
III 販売費及び一般管理費	733,438
営業利益	394,839
IV 営業外収益	16,332
1 受取利息	978
2 受取配当金	290
3 受取賃貸料	8,127
4 為替差益	5,871
5 負ののれん償却額	90
6 雑収入	974
V 営業外費用	5,246
1 支払利息	5,242
2 雑損失	4
経常利益	405,925
VI 特別利益	2,175
関税還付金	2,175
VII 特別損失	331
固定資産除却損	331
税金等調整前当期純利益	407,770
法人税、住民税及び事業税	175,001
法人税等調整額	△ 16,019
少数株主利益	900
四半期純利益	247,887

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
映像情報機器事業	
Imaging Systems	776,853
Solution Systems	112,687
Professional Systems	1,672
LSI開発事業	259,920
合計	1,151,135

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
(製品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	1,099,831
Solution Systems	157,418
Professional Systems	20,749
LSI開発事業	259,013
製品計	1,537,012
(商品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	111,979
Solution Systems	49,905
Professional Systems	257,033
商品計	418,918
合計	1,955,930

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。